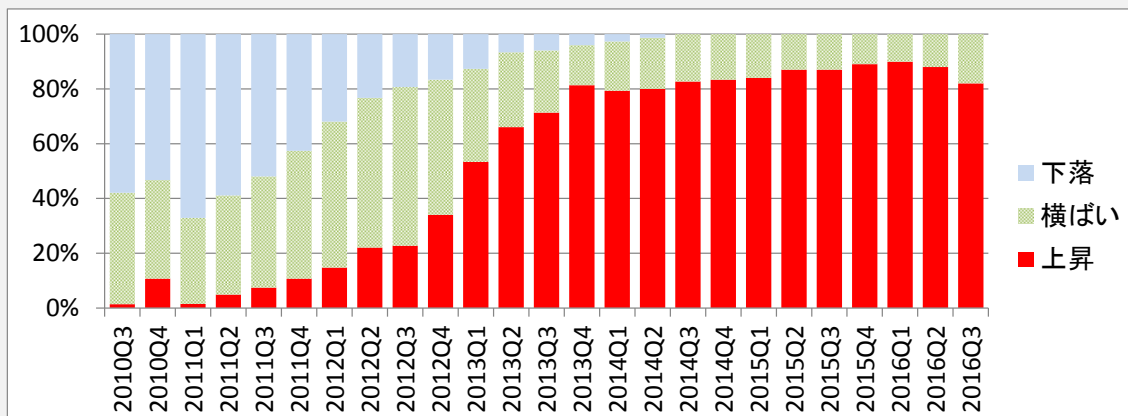


土地・不動産に関する行政情報

● 主要都市の地価は 82%の地区で上昇基調 ～地価 L00K 調査～

国土交通省が 11 月 25 日に公表した地価 L00K レポート(調査対象:7 月 1 日～10 月 1 日)によると、三大都市圏に加え、地方都市である札幌、仙台、金沢、福岡でも比較的高い地価の上昇が継続している(上昇地区は 82%、前期比 6 ポイント減)。一方、東京圏及び大阪圏の一部の地区(商業地)では、上昇幅が縮小。また、東京圏の一部の地区(住宅地)では、上昇から横ばいへ転じた(横ばい地区は 18%、前期比 6 ポイント増)。



[地価 L00K レポート\(主要都市の高度利用地地価動向報告\) : 国土交通省](#)

● 国交省、特区のマンション管理規約に民泊可否の明記を推奨

国土交通省は 11 月 11 日、特区民泊実施区域内のマンション管理組合において民泊受入の可否を管理規約に明記するよう要請することを決めた。概要は下記の通り。

- ・特区民泊を実施するか否かについて、区分所有者間(管理組合)でよく議論の上、できる限り管理組合として方針を決定し、できるだけ管理規約において明示する等により方針を告知することが望ましい
- ・その他の特区民泊実施区域内のマンションにおいては、必要に応じ、あらかじめ管理組合で議論の上、管理規約等において方針を告知しておくことが望ましい
- ・特区民泊実施区域内の新規分譲マンションは、分譲事業者において、あらかじめ、規約上で方針を明示しておくことが考えられる

[特区民泊の円滑な普及を図るための住宅・建築行政上の対応について : 国土交通省](#)

● 土地取引状況に関する企業の現在の判断 DI は全ての地域で低下

国土交通省は 11 月 1 日、土地取引動向調査(平成 28 年 8 月調査)の結果を発表した。

「現在の土地取引状況の判断」についての DI(「活発である」－「不活発である」)は、全ての地域で低下した。

東京は前回の 2 月調査から 3.7 ポイント低下し 20.3 ポイント、大阪は同 12.1 ポイント低下の 12.9 ポイント、その他の地域は同 1.5 ポイントの低下の▲7.1 ポイント。なお、1 年後の土地取引状況の予想についての DI についてもすべての地域で低下した。

[土地取引動向調査\(平成 28 年 8 月調査\)の結果 : 国土交通省](#)